

静岡商連 News

第54回総会 第10号



(発行)
静岡市駿河区泉町 7-12-8
松山ビル 2F
Tel.054-283-8885
Fax.054-286-5263
静岡県商工団体連合会



戦争法廃止！消費増税中止！TPP撤退！ 2・4静岡県中小業者集会对県交渉

2月4日、「戦争法廃止！消費増税中止！TPP撤退！浜岡原発再稼働中止！オスプレイは出ていけ！中小業者を支援し、地域循環型・内需拡大でこそ景気回復」をスローガンに、2・4静岡県中小業者集会を静岡市内で開催、県内各地から1000人余が結集しました。
午前中は31項目の要求を掲げて対県交渉を行い、中小業者の実態を告発し、小規模企業振興基本法を真に生かした施策を求めました。

経営管理・健康福祉・交通基盤部

経営管理部に他県で行われているような強権的な滞納整理は実施しないよう求めたのに対し「1000円単位の差し押さへも法に触れるわけではない、各市町職員の裁量でおこなっており、やみくもに差押えていることはない」と強弁。申請型換価の猶予の周知については「県のホームページに掲載し、財務事務所の窓口で猶予申請の手引きを置いて配布する

予定」と回答、申請では「必要な事項が書かれていけば個別の資料でも市町も認めると思う」と答弁しました。マイナンバー制度については「国に意見を言う立場にない。個人情報保護には万全を尽くしている。芋づる式にすべての情報が漏れることのないようなシステム設計になっている。マイナンバーの記載がなくても受理し、不利益はない」と答弁し、窓口の職員に記載が無くても受け付けることを徹底するよう求めたことへの回答は避けました。

健康福祉部には、滞納者への安易な差し押さえをやめること、正規の保険証発行を求めたのに対し「悪質なものには差し押さえをする、短期証や資格証は相談の機会をつくる趣旨で交付している」などと正当性を主張、特定健診の問題では、「保険者ごとの運営で利用しづらいことは承知、特定健診と胸部レントゲンなどセットでの実施を進めている。土日の健診など受診しやすい環境整備をしているところ」と、今後自治体との懇談を進めることで集団健診の改善につながるような期待の持てる回答を得ました。
交通基盤部は小規模修繕工事契約者登録制度の創設を求めたのに対し「1000

万円未満の工事なら資格がなくても受注できる。門戸は開いている」と従来の答弁を繰り返し、中小企業に仕事が回る仕組みづくりへの理解を深めることが重要となつていきます。

企画広報・経済産業・くらし環境部

企画広報部に地産地消の観点をもち、間伐材などを使った再生可能エネルギーの促進を求めたのに対し「バイオマスの発電は初期投資が必要で、新たな補助金制度を考えている。地産地消の観点は重要、現状は材料調達で山から間伐材を出して木質チップをつくるコストが最大の課題、道路の整備など交通基盤部とも連携して取り組んでいきたい」と回答。
経済産業部には、小規模企業振興条例を制定するにあたって、職員が行なう中小業者の実態調査と審議会を設置し、県商連も参加させることを求めたのに対し、「条例のためではなく、事業継承の施策を考える上で年度内に12事業所ほどを調査する、また条例は早期に作成するた

め事務方できり、パブコメで県民からの意見をいただく」と回答し、参加者から「中小業者の実態を十分に把握せずには有効な条例は創れない。条例ができてしまう前に意見を聞くべき」と意見すると、「実際には策定途中で意見を求めることになると思う。その時は皆さんの団体にも意見を聞くことになると思う」と答弁しました。

現在の住宅リフォーム助成制度から県産材の利用条件をなくすことについては「林業振興課として県産材の利用拡大のためのリフォーム助成なので外すことはできない」と回答し、参加者が「私たちが

は経済政策として住宅リフォーム助成度を求めている。林業振興課では無理があるのがわかった。経済政策として実施できる課は何課になるか」と質問すると「経済政策なら経済産業部になるが、この課になるか分からない」との答弁で、今後、産業部長などの懇談を強める必要を感じました。

また、保証協会の一律80%保証の問題で国への意見を求めましたが、中小企業庁のリスクシェアリングとの回答をオウム返しのように言うだけに留まりました。参加者から「融資を申し込むのが金融機関になり、書類等も代行料をとってかなり行員が作成している。それは利用者の利便性を高めると言いつつ、弱い中小業者を作り出しているのではないか。もう一度昔のように自治体で受け付けることも考えるべきではないか」と問題提起もしました。

くらし・環境部は、耐震補強工事の促進について、「最大のネックはお金がかかることだと思っているが、県は予算の中で今以上には助成金は出せない。市町に協調に乗せを増額するように求めていく。県は建替え補助制度を持っているが、市町の補助制度に助成するもので市町に制度がないと活用されない。自分の命は自分で守るが基本で、普及するのはなかなか難しい」と答え、施工業者を県内に限定する要求に対しては「県内でお金が回る仕組みは理解できるが、一刻も早く耐震を進める制度の趣旨から外れるので苦慮している」と答えました。
(※対県交渉の詳細を民商に送ってあるのでそちらもご覧になってください)

中小業者の要求を掲げ

元気に集会・パレード



主催者あいさつに立った大石秀之会長は「安倍首相はアベノミクスで景気は回復し雇用は増えていてと自我自賛しているが、世論調査では国民の71%

が景気の回復を実感しておらず、商店街訪問では『消費税が上がってとても厳しい』悲痛な叫びが上がっています。安倍内閣は、空前の利益を上げ内部留保を300兆円にまで増やしている大企業には減税し、利益のない赤字企業から税金をとろうとしている。こうしたさかさま政治を一刻も早く正そう。そして戦争法廃止に向けて力を発揮し、安倍政権を打倒しよう」と呼びかけました。

連帯のあいさつには、県評の林克議長、日本共産党から平賀高成県会議員、鈴木ちか参院選挙静岡選挙区候補が駆けつけ、同じく日本共産党のたけだ良介参院選挙比例候補が情勢報告を行ないました。

県交渉の報告は浜松



民商の山本事務局長と清水民商の平塚事務局長が行ないました。参加者からの決意表明で、三島の小野寺さん(婦人部役員)は「春の運動で三役の訴えを読み合わせている。最後のフレーズで『どこかに相談したいと思ってる』はその通りだと思う。三島は読者30人、会員10人、婦人部は読者10人の拡大目標で取り組む」と語りました。また、ただ候補の情勢報告に触れ「私の息子は自衛隊員。ただ候補の話にあったアフリカのジブチに行くことも、連隊長が『いつ戦場に行くか分からない。心の準備をしろ』と言っていることも息子から何も聞いていない。今初めて知った。心配でたまらない、何としても戦争法は廃止したい」と涙ながらに訴えました。

静岡の花村会長は「消費税8%になってまるまる払う年、来年は10%への増税が予定され、その先にはインボイス制度が待ち受けている。春の運動で多くの会員に訴え、仲間を増やし増税阻止の力にしていきたい」と訴えました。

磐田の佐藤常任理事は「新会員歓迎を兼ねた

新年のつどいに4人の新会員も参加し大いに盛り上がった。こうした新しい会員を力にして、読者10%会員5%の目標は必ずやり切る」と決意を語りました。

集会決議を採択し、団結ガンバローで集会を締めくくり、大石会長、ただ候補らを先頭に中心市街地を元気にデモ行進しました。今年も川島文江・県婦協会長がアウン・ス・コールを行ない「消費税増税は中止せよ」「戦争法を廃止せよ」「マイナンバー制度は中止せよ」など、中小業者の要求を商店街に響かせ、道行く人の注目を集めました。

いのちを守る2・13静岡大集会

「戦争法廃止！オールしずおかアクション」主催の「戦争法廃止！戦争させない・9条壊すな！いのちを守る2・13静岡大集会」が2月13日、静岡市・駿府城公園で開催され500人が参加しました。

集会では、主催者を代表して白井孝一弁護士(県弁護士九条の会共同代表)が、「基本的人権を制限する緊急事態条項の創設など許してはいけません。東南アジア諸国連合には友好協力条約があり日本は加盟している。

この条約は紛争の解決に武力は使わないと謳っている。戦争法廃止



の運動はアジアの人々とも一致している。大事なことは2000万人署名を絶対に集めること。もう一つは野党が協力すること、そして参議院選挙で自民党を負かすこと」と呼びかけました。

政党では日本共産党の島津幸広衆院議員と鈴木ちか参院選挙区候補が登壇して連帯のあいさつをし、民主党参院選挙区候補からのメッセージも紹介されました。

集会後のパレードでは「戦争法は今すぐ廃止」「憲法無視する政治家いらない」「野党は共闘」などとアピールし、買い物客やイベントで呉服町・青葉公園に集まっていた若者たちの注目を集めました。



2016年2月1日～29日の主な会議・行動

- 2日 民商事務局長会議④
- 4日 静岡県中小業者集会・対県交渉、県婦協幹事会①、青年部担当事務局会議
- 5日 県連三役会⑧
- 7日 小笠掛川～島田拡大キャラバン
- 9日 3.11メモリアル集会実行委員会
- 10日 県連常任理事・民商会長会議③
- 13日 いのちを守る2.13静岡大集会
- 14日 清水～静岡拡大キャラバン
- 16日 県連共済会三役会④
- 21日 沼津～三島、藤枝拡大キャラバン
- 24日 消費税廃止各界連宣伝
- 27日 静岡県社会保障推進協議会総会
- 28日 富士宮～富士拡大キャラバン、3.1国際交流会議
- 29日 3.1ビキニ日本原水協全国集会